

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	196,479	17.0	15,112	△4.4	16,431	1.6	9,980	△6.7
2022年3月期第2四半期	167,942	—	15,803	—	16,179	—	10,696	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,728百万円(60.1%) 2022年3月期第2四半期 11,698百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第2四半期	96.97		—	
2022年3月期第2四半期	103.56		—	

2022年3月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	492,760		308,601		52.6	
2022年3月期	475,304		296,871		52.6	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 258,961百万円 2022年3月期 249,968百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	16.3	37,000	8.7	36,900	3.5	22,000	△7.1	213.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	103,768,142株	2022年3月期	103,768,142株
2023年3月期2Q	1,206,344株	2022年3月期	760,398株
2023年3月期2Q	102,925,022株	2022年3月期2Q	103,280,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、各国のウィズコロナ政策への転換により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、原燃料価格の高騰や世界的なインフレ進行等を受け、景気減速への警戒感が強まりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体をはじめとする供給制約の影響が依然として残り、自動車生産の本格的な回復には至りませんでした。ICT・家電分野は、巣ごもり需要の反動減や個人消費の減退により、パソコンやスマートフォンの販売が減少し、パネル市況が軟化しました。食品分野は、行動制限の緩和により土産物や外食の需要が回復基調にある一方で、家計全般の物価上昇に伴い消費者の節約志向・低価格志向が一層強まり、業界全体では厳しい状況となりました。ライフサイエンス分野は、国内では気温が全国的に高く推移し、一部地域では記録的に早い梅雨明けとなるなか、農薬市場はやや弱含みで推移しました。海外では、北米で春先の厳冬や中西部での干ばつの影響があったものの、世界最大の農薬市場であるブラジルで主要作物の作付面積が拡大していること等から、農薬需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、引き続き「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」の3つの基本戦略のもと施策を推し進めています。2022年8月に『ADX 2023』の経営指標を上方修正し、最終年度である2023年度に営業利益420億円（売上高4,300億円）、ROE 9%の達成を目指します。情報・電子化学品では、先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズの新製品について、韓国での一貫生産を本格的に開始しました。また、2022年7月に同シリーズの韓国での増産投資を決定しました。食品では、2022年4月からプラントベースフード（PBF）の新ブランド「デリプランツ」シリーズの販売を開始しました。世界の食卓に「おいしいPBF」という選択肢を増やし、食のサステナビリティを実現する製品として、新たな領域での市場開拓とお客様への提案を鋭意進めています。ライフサイエンス事業では、インドで水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売を開始し、また製造設備の増強を進めています。CSRの取り組みでは、2022年4月にカーボンニュートラルの実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた新たな組織体制を構築・強化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現を目指した女性活躍の推進、健康経営の推進に取り組みしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,964億79百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は151億12百万円（同4.4%減）、経常利益は164億31百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億80百万円（同6.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,098億91百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は139億50百万円（同1.8%減）となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受け、核剤、ゴム用可塑剤等の販売数量が伸び悩みましたが、販売価格の改定により増収となりました。

建材向けでは、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装向けでは、テイクアウトやデリバリーといった中食需要の拡大を捉え、米国、欧州を中心に透明化剤の販売が好調に推移しました。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤は、海外、特に中東における需要の増加により販売が好調に推移しました。酸化防止剤は販売数量が前年同期を下回りましたが、販売価格の改定により増収となりました。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要の落ち込みにより、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売価格の改定に努めたことに加えて為替の影響もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、デジタル化の進展を背景に最先端のDRAMに使用される高誘電材料の販売が好調に推移しました。また、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。EUVやArF等の最先端のフォトレジストに使用される光酸発生剤の販売が堅調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、パネルの供給余剰感からパネルメーカーの生産調整の影響を受け、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクスレジスト及びエッチング薬液の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売拡大が続く半導体材料は好調に推移しましたが、ディスプレイ関連材料の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、増収減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受けましたが、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売は海外での新規採用や新エンジンオイル規格の市場浸透により好調に推移しました。また、構造接着用特殊エポキシ樹脂の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、アジア地域での生活様式や住環境の変化を捉え、VOC（揮発性有機化合物）の排出量を低減し、人と環境にやさしい反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。また、化粧品向け特殊界面活性剤は、国内外で市況が緩やかに持ち直し、販売が堅調でした。

一方、プロピレングリコール類や過酸化製品は、販売は堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

機能化学品全体では、海外での潤滑油添加剤等の販売拡大により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原燃料価格高騰に伴う販売価格の改定を推し進めたものの、価格転嫁の効果が表れるまでにタイムラグがあることから、前年同期に比べ増収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は398億71百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は18億85百万円(前年同期は1億62百万円の営業利益)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、中国でのロックダウンや猛暑の影響を受けましたが、国内で菓子パンや大袋菓子の需要が増加し販売が堅調に推移しました。機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは、パン等のおいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、採用が拡大しました。また、行動制限の緩和により人流が増加し、土産菓子用にフィリング類の販売が堅調でした。

食品ロス削減に向けた品種統合は、2023年3月に全製品(約1,000品種)の4割程度を削減する目標に対し、2022年12月までに約200品種削減するべく取り組みを進めています。

食品事業全体では、国内での販売拡大や前期から取り組む販売価格の改定により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原料価格、用役・物流費の高騰に対し、販売価格の改定を推し進めたものの、価格転嫁の効果が表れるまでにタイムラグがあることに加え、為替の影響もあり、営業損失となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は431億62百万円(前年同期比37.1%増)、営業利益は25億63百万円(同163.4%増)となりました。

農薬は、国内では2021年10月からコルテバ社製品の販売を開始したこと等から、国内全体の売上高は前年同期を上回りました。海外では、ブラジルの農薬需要が拡大基調にあるなか、同国での農薬販売が好調に推移しました。また、北米において主にピーナッツ向けに殺菌剤の販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から来院患者数が低迷したこと等により、足白癬向け外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が伸び悩みました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ174億55百万円増加(前期末比3.7%増)し、4,927億60百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ57億25百万円増加(同3.2%増)し、1,841億58百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ117億30百万円増加(同4.0%増)し、3,086億1百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,249	80,448
受取手形、売掛金及び契約資産	100,459	91,066
有価証券	2,499	5,499
商品及び製品	57,248	66,251
仕掛品	6,238	7,880
原材料及び貯蔵品	32,595	44,546
その他	11,957	13,562
貸倒引当金	△1,382	△1,030
流動資産合計	293,867	308,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,777	38,101
機械装置及び運搬具（純額）	40,071	38,789
土地	30,446	31,536
その他（純額）	11,023	12,235
有形固定資産合計	119,318	120,663
無形固定資産		
技術資産	6,466	5,968
顧客関連資産	2,649	2,569
その他	7,727	9,528
無形固定資産合計	16,843	18,067
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	33,433
その他	11,689	12,371
投資その他の資産合計	45,276	45,805
固定資産合計	181,437	184,535
資産合計	475,304	492,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,233	67,173
短期借入金	23,802	25,648
未払法人税等	5,930	4,073
賞与引当金	3,744	3,290
災害損失引当金	126	—
その他の引当金	164	59
その他	17,850	25,428
流動負債合計	114,852	125,674
固定負債		
社債	11,326	11,653
長期借入金	18,131	13,437
退職給付に係る負債	21,034	21,121
その他の引当金	278	234
その他	12,808	12,036
固定負債合計	63,580	58,484
負債合計	178,433	184,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,146	20,123
利益剰余金	188,091	193,727
自己株式	△1,273	△2,304
株主資本合計	230,012	234,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	7,612
繰延ヘッジ損益	—	35
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	8,924	13,648
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△1,182
その他の包括利益累計額合計	19,956	24,366
非支配株主持分	46,902	49,640
純資産合計	296,871	308,601
負債純資産合計	475,304	492,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	167,942	196,479
売上原価	123,078	149,504
売上総利益	44,863	46,974
販売費及び一般管理費	29,059	31,862
営業利益	15,803	15,112
営業外収益		
受取利息	147	229
受取配当金	419	487
持分法による投資利益	365	463
為替差益	211	1,482
その他	354	479
営業外収益合計	1,499	3,144
営業外費用		
支払利息	412	584
デリバティブ評価損	532	1,031
その他	177	208
営業外費用合計	1,123	1,824
経常利益	16,179	16,431
特別利益		
固定資産売却益	219	33
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	238	33
特別損失		
災害による損失	—	124
固定資産廃棄損	149	114
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	190	244
税金等調整前四半期純利益	16,226	16,221
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,245
法人税等調整額	△989	△681
法人税等合計	4,568	4,563
四半期純利益	11,657	11,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	961	1,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,696	9,980

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,657	11,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△125
繰延ヘッジ損益	—	138
為替換算調整勘定	435	7,054
退職給付に係る調整額	81	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△413	△87
その他の包括利益合計	40	7,071
四半期包括利益	11,698	18,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,583	14,391
非支配株主に係る四半期包括利益	1,114	4,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,226	16,221
減価償却費	7,576	7,946
持分法による投資損益 (△は益)	△365	△463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	159
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△474	—
受取利息及び受取配当金	△567	△717
支払利息	412	584
為替差損益 (△は益)	△849	△701
固定資産売却損益 (△は益)	△219	△33
固定資産廃棄損	149	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,176	15,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,217	△17,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,639	△1,100
その他	△405	△19
小計	26,382	19,866
利息及び配当金の受取額	779	1,023
利息の支払額	△406	△415
法人税等の支払額	△5,185	△7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,569	13,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,999	△8,999
有価証券の売却及び償還による収入	3,999	5,999
有形固定資産の取得による支出	△4,248	△6,904
有形固定資産の売却による収入	226	461
無形固定資産の取得による支出	△1,712	△2,233
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△168	12
長期貸付けによる支出	△16	—
その他	532	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,401	△12,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,113	△357
長期借入れによる収入	6,187	661
長期借入金の返済による支出	△8,976	△709
社債の償還による支出	△193	△223
自己株式の取得による支出	△866	△1,175
配当金の支払額	△2,486	△4,344
非支配株主への配当金の支払額	△1,248	△1,730
その他	△346	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,044	△8,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	2,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,644	△4,797
現金及び現金同等物の期首残高	82,121	82,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,765	78,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は4億58百万円、営業利益は1億14百万円それぞれ減少し、経常利益は60百万円、税金等調整前四半期純利益は60百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は9銭増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1億12百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は1億12百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	96,359	35,977	31,475	163,811	4,130	167,942	—	167,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	31	4	88	8,509	8,597	△8,597	—
計	96,411	36,008	31,480	163,899	12,639	176,539	△8,597	167,942
セグメント利益	14,211	162	973	15,347	371	15,719	84	15,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479	—	196,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	37	4	116	9,676	9,793	△9,793	—
計	109,966	39,908	43,167	193,042	13,230	206,272	△9,793	196,479
セグメント利益又は損失(△)	13,950	△1,885	2,563	14,628	422	15,051	60	15,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっています。